

## 平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

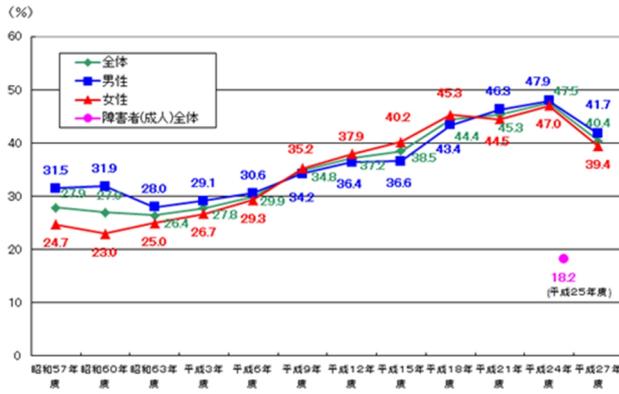
(文部科学省 28-11-2)

施策名	生涯スポーツ社会の実現
施策の概要	生涯スポーツ社会の実現に向け、国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を整備する。

達成目標 1	年齢、性別、障害の有無を問わず、スポーツに親しむことができる環境を整備するとともに、スポーツによる健康づくりの意識の醸成を図り、スポーツ参加人口を拡大する。						
達成目標 1 の設定根拠	「スポーツ基本計画」(平成 24 年 3 月文部科学省) に定められている地域スポーツに関する重要な政策目標である。またスポーツ庁では、「スポーツを通じた健康増進」を重点的に推進することとしている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度 又は 25 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	33 年度
①成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 (抽出調査)  分子：この 1 年間に 行った運動・スポ ーツの日数が「週 に 1 日以上」の者 男性 365 人 女性 393 人  分母：男性 876 人 女性 997 人	【全体】 45.3%	—	47.5%	—	—	40.4%	65%
	【男性】 46.3%	—	47.9%	—	—	41.7%	65%
	【女性】 11.5%	—	47.0%	—	—	39.4%	65%
	【障害者】 18.2%	—	—	18.2%	—	—	—
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—
目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画において、「できる限り早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が三人に二人 (65%程度)」とされていることから、本目標値を設定した (障害者のスポーツ実施率の目標値については、平成 27 年度の調査結果を踏まえて検討)。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	33 年度
②成人の週 3 回以上のスポーツ実施率 (抽出調査)  分子：この 1 年間に 行った運動・スポ ーツの日数が「週 に 3 日以上」の者 387 人  分母：1,873 人	23.5%	—	24.4%	—	—	19.6%	30%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画において、「できる限り早期に、成人の週 3 回以上のスポーツ実施率が三人に一人 (30%程度)」とされていることから、本目標値を設定した。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
③運動・スポーツを 1 年に全くしな かった者の割合 (抽 出調査)  分子：この 1 年間「運 動やスポーツはし なかった」と答え た者 424 人  分母：1,873 人	22.2%	—	19.1%	—	—	22.6%	平成 27 年度 以下の割合
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—
	目標の 設定根拠	スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ未実施者 (1 年間に一度もスポーツをしない者) の数がゼロに近づくことを目標とする」とされていることから、本目標値を設定した。					

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	33年度
④ 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合 分母：全市区町村(1,407市区町村) 分子：クラブが育成されている市区町村(1,741市区町村)	75.4%	75.4%	78.2%	79.0%	80.1%	80.8%	100%
	【クラブ数】 3,241	3,241	3,396	3,493	3,512	3,550	—
	【会員数】 1,329,799	1,329,799	1,418,165	1,039,569	1,308,836	1,318,382	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、「各市区町村に少なくとも一つは総合型クラブが育成されることを目指す」とされていることから、市区町村レベルで設置されることを目標とした。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	33年度
⑤ 充実した活動基盤を持つ拠点となる総合型クラブ(「拠点クラブ」)育成完了数	34か所	—	—	34か所	36か所	47か所	300か所程度
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画を踏まえ、運営面や指導面において周辺の地域スポーツクラブを支えることができる拠点クラブを広域市町村圏(全国300か所程度)を目安として育成する必要があるため。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	27年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	33年度
⑥ スポーツ、障害福祉関係団体が連携して域内の障害者スポーツの普及促進を行う地域数(都道府県・指定都市)	13地域	—	—	—	—	13地域	67地域
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	20地域	
	目標値の設定根拠	スポーツ庁で重点的に推進することとしている「障害者スポーツの推進」に関する指標。 (全都道府県数47に全政令指定都市数20を加えた数字として、67地域を目標値としている。)					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	33年度
⑦ 障害者スポーツ指導員数	22,216人	21,924人	21,921人	21,500人	22,216人	22,606人	30,000人以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	地域における障害者スポーツの普及のために重要な役割を担っている障害者スポーツ指導員に関する指標。 (スポーツ基本計画において、「障害者のスポーツ活動に知見のあるスポーツ指導者の確保」が課題として挙げられているところ、(公財)日本障がい者スポーツ協会が掲げられている「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」の中に、「2020年までに障がい者スポーツ指導者が全国で3万人」という記載を参考にして、この目標値を設定している。)					
施策・指標に関するグラフ・図等							

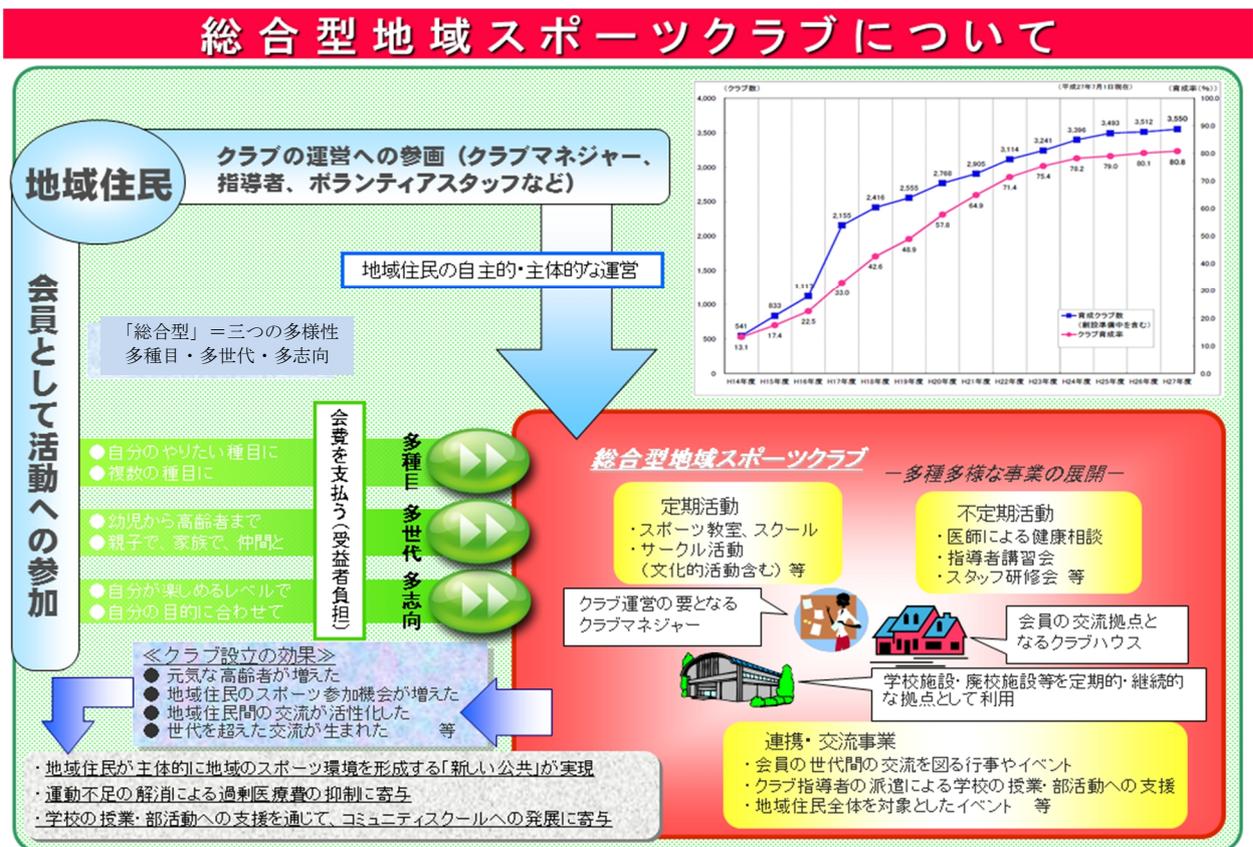
【グラフ①：成果指標① 成人の週1回以上のスポーツ実施率】



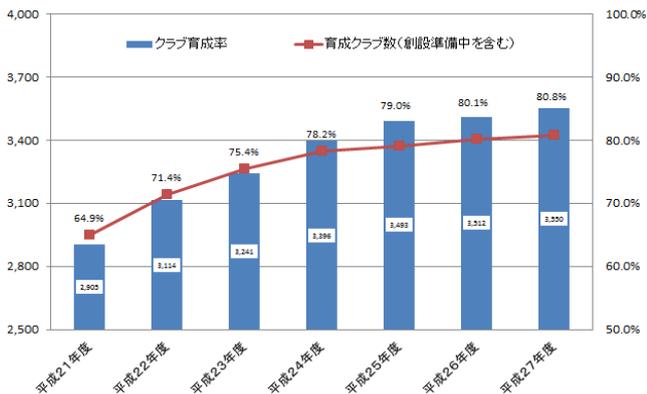
※1 成人一般の実施率は、「体力・スポーツに関する世論調査」(昭和57年度～平成21年度内閣府、平成24年度文部科学省、平成24年度調査標本数3,000人)において、「この1年間に行った運動やスポーツ」としていずれかのスポーツを回答した者のうち、その1年間の実施日数として「週に1~2日(年51日~150日)」又は「週に3日以上(年151日以上)」を選択した者の数を有効回答数で割って算出したもの。

※2 障害者の実施率は、「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究、平成25年度調査標本数4,671人)」の結果について、※1と同様の計算方法で算出したもの。

【図①：成果指標④ 総合型地域スポーツクラブの概要】



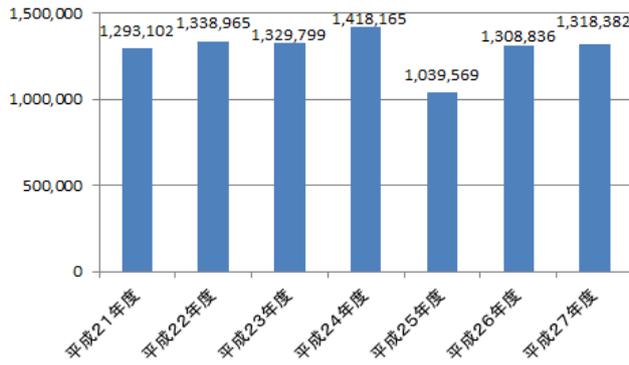
【グラフ②：成果指標④ 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数】



※平成23年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。

(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成27年度調査対象47都道府県)

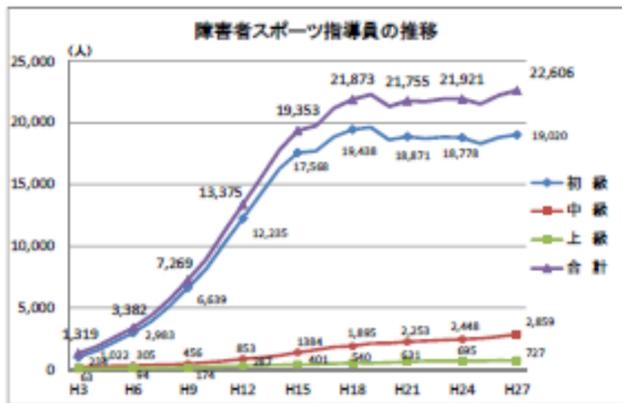
【グラフ③：成果指標④ 総合型地域スポーツクラブ会員数】



※平成 25 年度は、一部の大型クラブからアンケートを回収できなかったため、人数が下がっている。

(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成 27 年度調査標本数 3,328 クラブ)

【グラフ④：成果指標⑦ 障害者スポーツ指導員数】



○初級

18 歳以上で、身近な障害のある人に、スポーツの生活化を促進する。

○中級

主に都道府県レベルで活動する。(全国障害者スポーツ大会選手団のコーチ)

○上級

主に都道府県レベルのリーダーとして活動する。(全国障害者スポーツ大会選手団の監督)

※人数は各年 12 月 31 日時点

(公益財団法人日本障がい者スポーツ協会調べ)

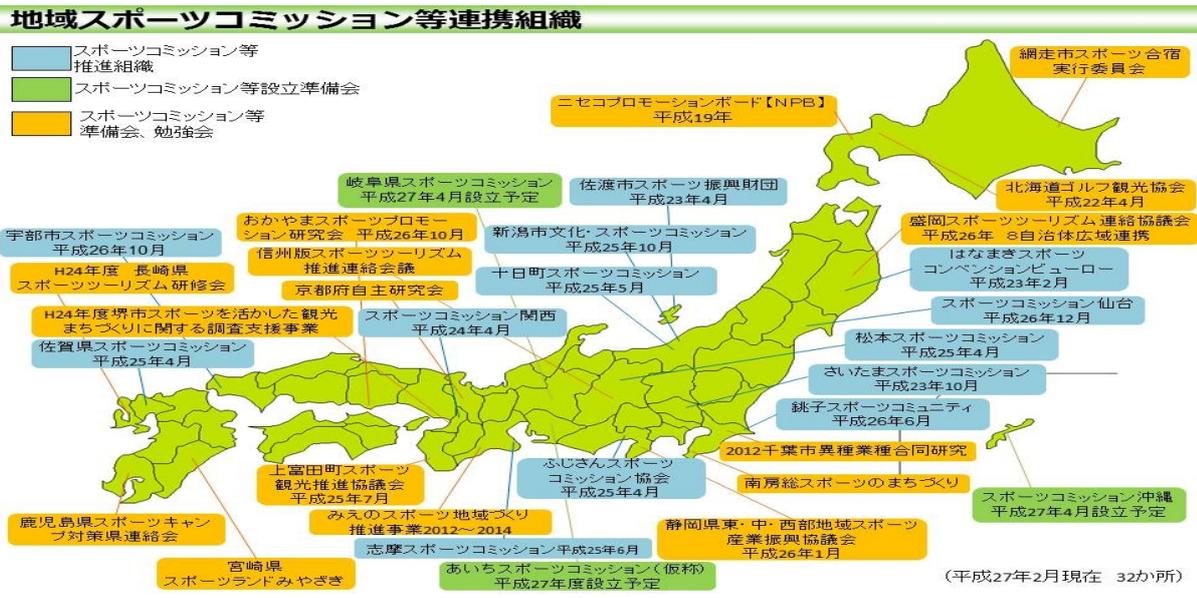
達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業 番号
日本体育協会補助 (昭和 32 年度)	503 (503)	—	0299
生涯スポーツ振興事業 (昭和 35 年度)	30 (33)	—	0300
スポーツ政策の戦略的立案基盤 の強化 (平成 22 年度)	7 (3)	—	0301
スポーツキャリアサポート戦略 (平成 27 年度)	32 (42)	—	0309
スポーツによる地域活性化推進 事業 (スポーツを通じた健康長 寿社会等の創生) (平成 27 年度)	374 (306)	—	0306
全国障害者スポーツ大会 開催事業 (平成 26 年度)	81 (81)	—	0304
日本障がい者スポーツ協会補助 (平成 26 年度)	385 (246)	—	0305
地域における障害者スポーツ 普及促進事業 (平成 27 年度)	82 (94)	—	0307
特別支援教育学校等を活用した 障害児・者のスポーツ 活動実践事業 (平成 28 年度)	18	—	新 28-0020
スポーツ医・科学等を活用した 健康増進プロジェクト (平成 28 年度)	18	—	新 28-0022

達成手段（独立行政法人の事業）		
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ (toto) 助成事業 (平成 14 年度)	< 22,261 >の内数 ( < 18,175 >の内数)	スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対し助成金を交付する。
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
体力づくり強調月間 (昭和 44 年度)	体力づくり運動の普及及び推進を図るため、毎年 10 月を体力づくり強調月間とし、広く国民に健康・体力づくりの重要性を呼び掛ける運動を展開している。	健康スポーツ課
生涯スポーツ・体力づくり 全国会議 (昭和 63 年度)	生涯スポーツ振興のための現状及び課題について、研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ振興の気運の醸成を目的とする。	健康スポーツ課
スポーツ推進委員功労者 表彰 (昭和 57 年度)	スポーツ推進委員（体育指導委員を含む。）として地域スポーツの推進に功績顕著な者を表彰する。	健康スポーツ課
体力づくり優秀組織表彰 (昭和 43 年度)	地域又は職域における保健・栄養の改善及びスポーツ・レクリエーションの普及運動（体力づくり運動）を推進し、顕著な成果を上げている組織を表彰する。	健康スポーツ課
「体育の日」中央記念行事 (昭和 52 年度)	国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「体育の日」に、スポーツ・レクリエーションの楽しさや喜びを体験することにより、日常生活の中で主体的に運動・スポーツに親しむことの重要性を広く啓発することを目的として、文部科学省並びにスポーツ関係団体等が一体となってスポーツイベントを開催するもの。	健康スポーツ課
生涯スポーツ功労者表彰 及び生涯スポーツ優良団 体表彰 (昭和 43 年度)	地域または職域におけるスポーツの健全な普及及び発展に貢献し、地域におけるスポーツの振興に顕著な成果を上げたスポーツ関係者及びスポーツ団体を表彰する。	健康スポーツ課
平成 27 年度評価 からの変更点	<p>成果指標③については、国民全体のスポーツへの参画促進を図る観点から新たにスポーツ無関心層への働きかけに関する指標を設定した。</p> <p>なお、昨年度評価では、成果指標（「スポーツを活用して『健康への意識が高まった』と回答した人の割合」）及び活動指標（スポーツを通じた地域活性化推進事業（健康長寿社会等の創生）の参加者数）を設定したが、いずれもスポーツ無関心層に関する指標であり、新たに設定した活動指標と重複するため、本年度評価では削除した。</p> <p>成果指標④の目標値については、スポーツ基本計画の記載に合わせて修正した。</p> <p>成果指標⑦については、行政事業レビューシートの記載に合わせて修正した。従前の活動指標は「地域における障害者スポーツ普及促進事業」の「実施地域数」をもとに設定していたが、当事業終了後は成果が計れなくなってしまうため、事業に左右されない指標に修正した。</p>	
行政事業レビューと の連携状況	成果指標⑦について、行政事業レビューの指標の設定に合わせて、修正した。	

達成目標 2	スポーツによる地域活性化を促進するための環境を整備する。						
達成目標 2 の 設定根拠	「スポーツ基本計画」(平成 24 年 3 月文部科学省) に定める地域スポーツに関する重要な政策目標である。また、スポーツ庁の施策の柱の一つとして「スポーツによる地域活性化」が掲げられている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	33 年度
①地域スポーツコミ ッション等の数  ※「地域スポーツコミ ッション」とは 地方公共団体、民間企 業(スポーツ産業、観 光産業など)、スポー ツ団体等が一体とな り、スポーツを観光資 源としたツーリズム による地域の活性化 に取り組む組織のこ と。	23 団体	—	—	—	—	—	70 団体
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 27 年 12 月閣議決定) に地域スポーツコミッション等の活動促進が盛り込まれていることを踏まえ、3 倍を目標値として設定。 ※都道府県「47 県」及び政令指定都市「20 都市」の合計を切上げにより「70」として目標値に設定したことにより、26 年度の団体数の約 3 倍となる。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	33 年度
②総合型地域スポ ーツクラブが育成さ れている市区町村 の割合  分母: 全市区町村 (1,407 市区町村) 分子: クラブが育成 されている市区町 村 (1,741 市区町村)	75.4%	75.4%	78.2%	79.0%	80.1%	80.8%	100%
	【クラブ数】 3,241	3,241	3,396	3,493	3,512	3,550	—
	【会員数】 1,329,799	1,329,799	1,418,165	1,039,569	1,308,836	1,318,382	—
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画において、「各市区町村に少なくとも一つは総合型クラブが育成されることを目指す」とされていることから、市区町村レベルで設置されることを目標とした。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	33 年度
③充実した活動基盤 を持つ拠点となる 総合型クラブ(「拠 点クラブ」)育成完 了数	34 か所	—	—	34 か所	36 か所	47 か所	300 か所 程度
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画を踏まえ、運営面や指導面において周辺の地域スポーツクラブを支えることができる拠点クラブを広域市町村圏(全国 300 か所程度)を目安として育成する必要があるため。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	33 年度
④補助事業終了後の 取組継続意向の割 合  分母: 事業実施箇所数 分子: 事業実施箇所 の取組継続意向件 数	80%	—	—	—	—	—	80%
	年度ごとの 目標値	80%	80%	80%	80%	80%	
	目標値の 設定根拠	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 27 年 12 月閣議決定) に地域スポーツコミッション等の活動促進が盛り込まれていることを踏まえ継続し活動することが重要なため					

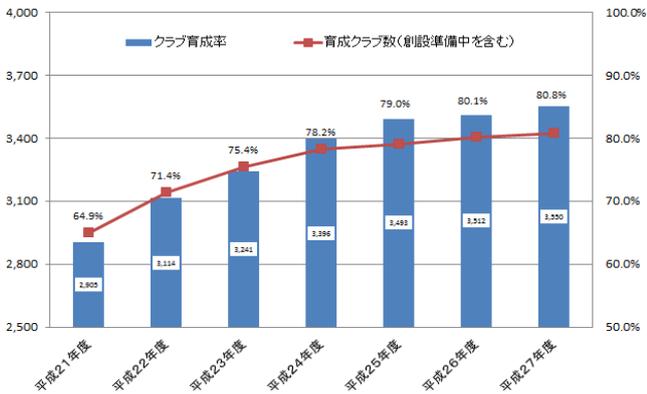
【図①：成果指標① 地域スポーツコミッション等連携組織】（平成27年2月）



出典：文部科学省調べ

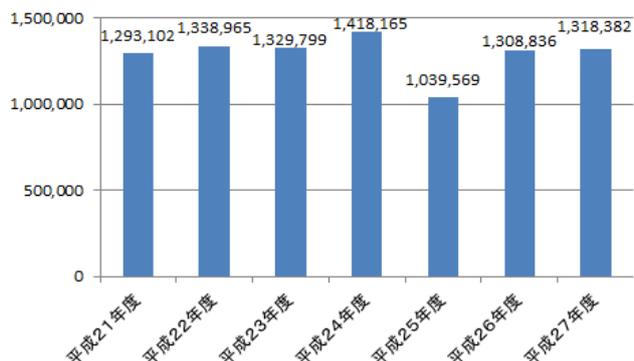
【グラフ②：成果指標② 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数】

※平成23年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。  
 （文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成27年度調査対象47都道府県）



グラフ③：成果指標② 総合型地域スポーツクラブ会員数】

※平成25年度は、一部の大型クラブからアンケートを回収できなかったため、人数が下がっている。  
 （文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成27年度調査標本数3,328クラブ）



達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業 番号
スポーツによる地域活性化推進 事業 (地域スポーツ委員会への活動支援) (平成 27 年度)	374 (306)	—	0306
体育・スポーツ施設に関する調査研究	8 (7)	—	0308
スポーツ施設等安全管理推進事業 (平成 23 年度)	5 (4)		0302
スポーツ新事業開拓に関する調査研究事業 (平成 28 年度)	34	—	新 28-0021
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ (toto) 助成事業 (平成 14 年度)	< 22,261 >の内数 ( < 18,175 >の内数)	スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対し助成金を交付する。	
平成 27 年度評価 からの変更点		—	
行政事業レビューとの連携状況		—	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	2, 235, 781 ほか復興庁一括 計上分 0	1, 475, 954 ほか復興庁一括 計上分 0	1, 560, 298 ほか復興庁一括 計上分 0	5, 353, 437 ほか復興庁一括 計上分 0
		< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >	< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >	< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >	< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >
		0 ほか復興庁一括 計上分 0	< △48, 205 > ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >	< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >	< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >	< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >		
	合計	2, 235, 781 ほか復興庁一括 計上分 0	1, 427, 749 ほか復興庁一括 計上分 0		
		< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >	< 0 > ほか復興庁一括 計上分 < 0 >		

執行額 【千円】	2,173,861 ほか復興庁一括 計上分 0	1,380,694 ほか復興庁一括 計上分 0		
	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策  
(施政方針演説等のうち主なもの)

名 称	年月日	関係部分抜粋
スポーツ基本計画	平成 24 年 3 月 30 日	第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策 2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備 等
「日本再興戦略」改訂 2014	平成 26 年 6 月 24 日	第二 二. テーマ 4-② (3) ① ・スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。
まち・ひと・しごと創生 総合戦略	平成 26 年 12 月 27 日	Ⅲ 2 (1) - (ウ) -④地域の歴史・街並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化 (略) スポーツについては、スポーツによる地域活性化に取り組む「地域スポーツコミッション」等の活動を促進して一層進展させるとともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントを全国各地に波及させることにより、スポーツを地域資源とした地域の活性化を推進する。 (4) - (ア) -①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点) の形成 (略) また、文化・芸術、スポーツ、生涯学習活動などにより、地域コミュニティの活性化を図る。
第 189 回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 27 年 2 月 12 日	スポーツ庁を新たに設置し、日本から世界へと、スポーツの価値を広げます。子供も、お年寄りも、そして障害や難病のある方も、誰もがスポーツをもっと楽しむことができる環境を整えてまいります。
主管課 (課長名)	スポーツ庁 健康スポーツ課 (井上 仁)	
関係課 (課長名)	スポーツ庁 参事官 (地域振興担当) (仙台 光仁)	

評価実施予定時期	平成 33 年度
----------	----------